

本土復帰25周年

沖縄が「独立」する日

四半世紀前に日本に戻りながら まだ日本になれない沖縄
補助金づけの基地の島は 依存体質を断ち切れるのか

デーナ・ルイス、濱智子

さわやかな4月の夕暮れどき。那覇で行われた改正駐留軍用地特別措置法（特措法）への抗議集会は、まるで絵巻物のようだった。

オレンジ色の夕焼けのなか、労働組合の真っ赤な横断幕がはためく。機動隊が見守る与儀公園では、抗議演説とそれに呼応する群衆の喝采がこだました。

「裏切り者」「沖縄から出て行け」などと怒号が飛び交うなか、右翼の黒い街宣車が公園入り口のゲートに体当たりする。

反戦地主会の緑の旗の下では、軍用地としての賃貸契約更新を拒否してきた地主たちが、テレビカメラの放列の前で暗澹たる表情を浮かべていた。

まさに、沖縄の苦難の歴史を浮き彫りにしたような瞬間だった。

*

だが、それは見かけだけにすぎない。その奥に、もっと根深い本当の「物語」が潜んでいるからだ。それは、沖縄を普通の日本にしようとして果たせなかった、挫折の物語だ。

沖縄は5月15日に本土復帰25周年を迎えるが、いまだに多くの人々が日本人としての実感をもてずにいる。彼らの意識は、米軍の占領下にあった時代と少しも変わっていない。

沖縄経済は、本土から大きく取り残されたまま。その原因は米軍基地の存在ではなく、日本政府の施しに頼る依存体質にある。

日本政府も、いまだに沖縄をよそ者のように扱っている。国益のためなら犠牲にするのもやむをえない、という扱い方だ。

この悪循環を断ち切るためには、沖縄側も本土側も、過去四半世紀にわたって演じ続けてきたゲームから手を引く必要がある。

沖縄の95年の失業率は5.8%と、全国平均の倍近い。しかも、若者に限ればその数字は10%以上にはね上がる。1972年からの23年間で約4兆3000億円にのぼる巨額の補助金や公共投資のおかげで、沖縄県庁や下水道は立派になったが、製造業は存在しないに等しく、農

業も衰退の一途だ。

沖縄は所得の55.9%を国に頼っている。国からの金の流れが止まれば、跡形もなくけし飛んでしまうのが沖縄経済の実態だ。

稼がなくても暮らせた

米軍基地をめぐる闘いも、ほとんど不毛だった。25年間を費やして取り戻したのは、軍用地の15%だけ。沖縄米軍基地の整理・縮小などを協議する日米特別行動委員会（SACO）の最終報告でも、現在の軍用地の80%近くを米軍が来世紀まで使用できることになっている。

しかも特措法の改正で、国は地主が拒否しても土地を継続使用できることになった。これで沖縄は、国に対する交渉の唯一の持ち札さえ失ってしまったのだ。「日本の国益のために米軍基地が必要だというのなら、日本国民全員で負担すべきだ」と、沖縄県の東門美津子副知事は言う。

沖縄県民を怒らせているのは政府の傲慢な態度だけではない。基地の存在そのものが沖縄の自立の妨げになっている、というのである。「基地のせいで、効率的な経済開発計画の策定ができない」と、沖縄県庁国際都市形成室の宮城正治室長は言う。

だが、本当に自立の妨げになっているのは、沖縄に染みついた依存体質だ。

沖縄経済が基地に依存していた時代は、とうの昔に終わっている。

今も基地で働いている県民は、8300人に満たない。沖縄国際大学商経学部の富川盛武教授によれば、沖縄経済の基地依存度は、返還時の約15%から現在は5%にまで低下している。

それでも、基地の存在が沖縄県民の自立の精神的な妨げとなっている点は否めない。歴代の沖縄県知事は、基地問題をテコにして巧みに国の補助金を獲得してきた。おかげで沖縄は、稼ぎをはるかに上回る暮らしができたのだ。

沖縄最大の産業は観光業だが、それとて県民所得の17%を占めるにすぎない。つまり沖縄は、これまで一度も真剣に金を稼ぐ必要に迫られたことがなかったのだ。

土地についても同じだ。地主たちは、基地の返還を求めて50年近くも闘ってきた。沖縄経済の明日の繁栄はその土地にかかっている、というのである。

「土地を返されても困る」

だが、本当にそうだろうか。日本のマスコミをにぎわせた反戦地主は、米軍に土地を貸している地主の9.4%にすぎないと、沖縄県軍用地等地主連合会（土地連）の新城馨会長は言う。

その他の地主29544人は、期間20年の契約更新に応じて国から高い地代を受け取っている。また期間延長を拒否した3081人のうち2968人は、政府に圧力をかける目的で土地を共同購入した「一坪地主」だ。ほぼ半数は、沖縄に住んでさえいない。

沖縄の大半の地主が心配しているのは、土地が返ってこないことではなく、逆に返されてしまうことだ。「[そのときは]国がなんらかの補償を考えてくれるものと期待している」と、新城は言う。「土地を返せばそれですむという話ではない」

また土地不足が成長の足かせになっている、という主張も事実ではない。有効利用されていない土地が山ほどあるからだ。

難航する大規模開発事業

本土に負けない過密都市、那覇の中心部から2キロも離れば、そこには米軍から返還されて以来、何年も使われないままになっている数千ヘクタールもの空き地がある。

那覇新都心株式会社は、そうした土地を活用するために設立された第3セクターの企業だ。オフィスには、ショッピングセンターの完成予想図が掲げられている。だが今のところ出店が決まったのは、日本のデパート1社のみだ。

那覇新都心社の平井俊則専務は、アジアからの観光客を集める国際的な娯楽センターにしたいと言う。だが、この構想も、土地を所有する小地主たちの利害を当局が「調整」するまでは絵にかいたモチだ。

都市部を一步離れば、50年前から変わらない広大な空き地が広がっている。

基地がなくなったとしても、地主との調整に5年や10年かかると、那覇商工会議所の崎間晃会頭は言う。「それまでに、基地以外の土地を生かした新しい経済システムを適用してもらわないと」

沖縄の観光収入は、90年代の初頭から減少に転じている。

「今の沖縄の観光業界は甘えている」と、沖縄国際大学の富川は言う。「座り込んでいてもどんどん本土から人が来るので、豊かになったアジアの消費者向けの観光開発を積極的にやらない」

米軍が那覇港の大部分を使っているために那覇を自由貿易港にできないと、県は主張している。だがこの50年間、他の港の整備はまったく進められなかった。

県民の間には、ぐずぐずしている余裕はないという声が広がりつつある。「基地問題が解決したら補助金はなくなる」と、富川は言う。「その金で経済基盤をつくり上げておくべきだったのだが」

米兵の事件は減少したが

米軍は嘉手納基地に極東随一の航空戦闘力を配備している。その基地のゲートへと続く道の片側は商店街で、主婦たちがウインドーショッピングをしている。

だが道路の反対側では、土産物店が大きな音でロックを流している。人けのない平日の夜は、フィリピン人のホステスがたむろする。

近くにある人気のディスコ「ピラミッド」では、着飾った地元の若い女性が海兵隊員の若者の前で思わせぶりに腰をくねらせている。だが彼女たちは、米兵の誘いには目もくれない。「あの娘たちは絶対に僕らとつき合ってくれない」と、ある兵士は言う。「彼女たちにはただのゲームなのさ」

*

土地をめぐる闘いは、もう儀式のようなものなのかもしれない。だが95年9月、米兵による女子小学生レイプ事件が起きると、85000人の住民が抗議デモに参加した。今年4月にも、沖縄市でレイプ事件が起きている。

「こうした事件は占領時代から続いている」と、那覇市の市議会議員、高里鈴代は言う。「SACOでさえ女性への暴行を取り上げたことはない」

少女レイプ事件の後、米軍は規律引き締めに乗出した。おかげで昨年、米兵がらみの事件数は戦後最低となった。だが、だからといって住民の不安は消えない。

政府が地元住民に基地との共存を説得するとき、決まって持ち出されるのが「国益」だ。

だが本土復帰から四半世紀たった今、日本の国益が自分たちの利益になると考える沖縄県民はほとんどいない。自分を日本人と感じていない人も多い。

日本人とは違う沖縄人

喜納昌吉&チャンブルーズは今夜、乗りに乗っている。喜納は沖縄音楽のカリスマ的存在。総立ちで踊っているのは、地元のファンや本土からの観光客だ。

喜納の合図でバンドが鳴りやむと、特措法を糾弾するモノローグが始まった。レイプされた子供の痛みを補助金で解決しようとする「無能な政治家」を非難すると、怒りに満ちた喚声上がる。

観光客は、お祭り騒ぎに突然政治が顔を出したことに戸惑い、席を立つ者も出た。喜納は再び感情たっぷりに歌いはじめた。「少女の涙に虹がかかるまで……」

*

法の上では日本人でも内面はウチナンチュ（沖縄人）それが沖縄の人々だ。

詩人で普天間高校教諭の高良勉（本名・高嶺朝誠）は、「日本復帰運動のときの人たちは、日本人の一員になりたかったが、今は何人かと聞かれたら若い人でも沖縄人と答える」と話す。

25年間何も変わらない

それでも、本土を訪れて初めて現実を思い知らされる若者もいる。仲程宗人は東京に出てくるまで、自分は「普通」の日本人だと思っていた。だが「[東京の暮らしを]切実な問題の多い故郷の生活と比べたら、[東京は]やっぱり違うところだと思った」と言う。

東京の大学を出た若者の「Uターン率」は、沖縄県出身者が最も高い。人口が減少している県が多いなか、沖縄の人口は国全体の増加率の約3倍の勢いで増え続けている。

沖縄の人々が自分の国で異邦人のような気分を味わうのは、歴史のせいばかりでない。その背景には、復帰後25年間の本土の人々の態度もある。

「日本復帰運動のころ、沖縄の自立とか言うのと、アメリカ帝国主義の手先みたいに言われた」と語るのは、沖縄タイムスの前会長、新川明。同紙は沖縄独立運動の急先鋒とも言える存在だ。

だがこの2~3年、「沖縄の自立」が一般にも言われるようになった。それは、「25年間にやっぱり何も変わらなかったということが、ようやくわかってきた」からだ、新川は言う。

その一方で、本土の人々も沖縄へのいらだちを感じている。「沖縄の人たちは依頼心が強く、ときどきイライラさせることもある」と、ある政治家は言う。

大田昌秀知事は、産業を誘致するために、本土に先んじて規制緩和を進め、異なる税制の採用を認めてほしいと求めている。同じ国の中で別の制度をとる「一国二制度」の適用を訴えているのだ。だがこうした訴えも、一部の政治家の目には「また沖縄が特別扱いを求めている」としか映らない。

日経連の諸井虔副会長は、「一国二制度」の導入に反対はしないと言う。だが諸井に言わせれば、法人税を下げたところで、本土の企業が沖縄に移転するかどうかは疑問だ。

「非常に勤勉で安い労働力があれば、みんなが行く。税金が本土と同じでも」と、諸井は

言う。「しかし沖縄の若い人たちは、本土に来て半年たつと沖縄に帰ってしまい、そこで親と暮らしながら失業手当をもらう。そういう人たちが沖縄で雇っても、意欲が十分じゃない。それに教育も必ずしも十分ではない」

本土への軽蔑の念が拡大

一方、沖縄の若い知識人やアーティストの間では、沖縄人としてのプライドがますます強まりつつある。

「日本人は魂を失っている」と言うのは、本土でも人気の高い「りんけんバンド」のリーダー、照屋林賢だ。「音楽も構成も照明も、舞台装置、格好、ダンスも、すべて洋楽のステージのまね。見ているお客さんもそうだから、がっかりする」

本土に対する軽蔑の念は、沖縄社会の主流にも広がっている。「今は各地域がそれぞれのいいところを生かしてやらないといけない時代。日本の、東京中心のやり方はだめだ」と、那覇商工会議所の崎間と言う。「こういう閉鎖的な行政、閉鎖的な経済システムでは、日本はおいていかれる」

地理的利点を生かせるか

外から見れば、何の変哲もない汚らしいビル。だがひとたび中に入ると、そこは別世界だ。鏡張りのけいこ場でレオタード姿の女の子たちが激しいダンスのレッスンに励んでいる。

ここは、安室奈美恵らを輩出した那覇のタレント養成学校「沖縄アクターズスクール」。明日のスターを夢見て入学を希望する子供は、年に3万人にのぼる。本土からの応募者も少なくない。

「沖縄でいちばん明るい場所ですよ」と、同校の広報・マネジメント担当の矢田邦彦は言う。「暗い話ばかりの沖縄ですから」。校長のマキノ正幸も言う。「ここでは政治については話さない。子供たちに教えているのは、どうやって自分を世界に売り込むかだ」

*

もちろん、明るさだけでやっていけるというものではない。だが沖縄は、必ずしも苦しみ宿命を背負っているわけではない。基地がおかれる理由となった「東アジアの戦略的要衝」という地理的条件は、同時に沖縄繁栄のためのカギにもなりうる。

見捨てられた日本南端の辺地として沖縄を見るのではなく、アジア企業の日本進出への足場として沖縄を見るべきだ、と沖縄国際大学の富川は言う。

「沖縄の地理的条件とアジア太平洋地域の将来性を生かし、他の県と違った制度にすれば、沖縄は十分やっていける」と言うのは、那覇商工会議所の崎間だ。

もちろん、香港やシンガポール、中国の深せん（シンセン）経済特区を向こうに回して外国資本を呼び込むのは、たやすいことではない。それに、沖縄の地理的メリットを生かすためには、航空、海上、陸上のインフラ整備も欠かせない。

アメリカの航空貨物大手のフェデラル・エクスプレスは、那覇国際空港の拡張ないしは嘉手納基地の軍民兼用化を前提に、沖縄進出に関心を示している。

また台湾の李登輝総統は昨年、日本の財界に対して、「沖縄への10億ドル規模の投資」を検討していると語っている。

日本の政府も、これまでの姿勢を改めることで沖縄を後押しできるはずだ。補助金を出して沖縄問題の解決を図る代わりに、米軍基地の本土移転を進めるという方法もある。中央集権の現状を見直し、「一国二制度」を認めることもできるはずだ。なにしろ沖縄は、東京よりも台北に近いのだ。

受け身の姿勢を捨てて

そうした機運も見えはじめている。「『一国二制度』を認めたらいい」と言うのは、橋本龍太郎首相の沖縄問題担当補佐官を務める岡本行夫だ。「本土が沖縄から学べることも出てくるのではないか」

とはいっても、それで沖縄の将来が沖縄の人々の望みどおりになるとはかぎらない。

米軍基地の撤退・縮小が進んでも、沖縄が日本にとっての防衛上の拠点であることは変わらない。それに、香港や台湾、あるいは本土からの企業進出の波が沖縄の文化を変えてしまう可能性もある。

だが、過去25年の失敗をこれ以上繰り返したくないのなら、沖縄の人々は自分の運命を自分で握らなくてはならない。

沖縄の版画家、名嘉睦稔の言葉を借りれば、台風や津波に見舞われ続けた何世紀もの経験のおかげで、沖縄の人々はよきにつけあしきにつけ、海の向こうからやって来るものをすべて「ユイムン（寄り物）」として受け入れるようになった。

しかし21世紀の繁栄を望むなら、もう受け身ではいられないはずだ。沖縄は、その理想に向けて闘い続けなくてはならない。

ニューズウィーク日本版

1997年5月21日号 P.14

独立論

「日本人をやめる！」

25年間も沖縄の声を無視してきた「本土」
そこからの独立を語るウチナンチュたちがいる
たとえ生活水準が大幅に下がろうとも
独立の代償なら安いものだといふのだ

デーナ・ルイス

東京・池袋にある小さな沖縄料理店の2階で、若い男女が革命論議に花を咲かせている。

「もう日本人でいるのはいや！」。その中の1人、城間めぐみが宣言した。城間が配って歩くチラシには、こんな文句が書かれている。「日本人であることをここに拒否し、日本人をやめることを宣言します」

集まっているのは、東京に本部をおく「沖縄独立研究会」。沖縄を独立国家にする方法を模索している沖縄出身者のグループだ。

「最初のうちは生活水準が下がるかもしれない」とメンバーの1人、宮里護佐丸は言う。「それは承知のうえだ。今の80%の生活水準になっても独立したいかと問われれば、沖縄のほとんどの人はそのほうが良いと答えるだろう」

近ごろ、ウチナンチュ（沖縄人）が語る沖縄の将来像は、日本抜きの将来像であることが増えている。宮里が言う「居酒屋独立論」は、これまでウチナンチュが酒を酌み交わしながら語る「夢」にすぎなかった。だが、25年間も沖縄の声を無視してきた「本土」に対する不満が高まるにつれて、自分たちの運命を自分たちで選択したい、という気持ちが高まっているのである。

沖縄選出の上原康助衆議院議員（社民党）でさえ、議員仲間に沖縄独立論を訴えた。「そう簡単に実現できるとは思わないが、日本全体のために沖縄がいつまでも犠牲にされるのはもうこりごりだというのが、県民の共通した気持ちだ」と、上原は言う。

沖縄の独立は何を意味するのか。提唱されている独立のシナリオは実にさまざまだ。一方では、沖縄のミュージシャン、喜納昌吉が提唱するような「人類の一体化を促すような国境を放棄した国家」をめざす極端な理想論があるかと思えば、台湾との緩やかな連合を望む声もある。

「琉球国」が通常の意味での「国家」になるかどうかもあいまいだ。「最近、国民国家と

「この島の自体が崩れつつある」と、独立運動の中心的存在である新川明・沖縄タイムス前会長は言う。「将来、今の国家概念での小さな沖縄独立国になるのか、あるいは違う形になるのかはまだわからない」

補助金頼りという現実

もちろん、独立にはそれなりの代償が伴うため、独立を疑問視する声も多い。「これがすべてを物語っている」と、沖縄駐留米軍のある幹部は、日本政府の補助金に頼らざるをえない沖縄の現状を示す資料を指さした。「独立すれば、現在の生活水準は大幅に低下せざるをえない」

沖縄県の東門美津子副知事にいたっては、「そういう話は真剣に出てきているとは思っていません」と、一言で片づけた。

それでも、独立の可能性がないわけではない。太平洋には、人口でも豊かさの点でも沖縄の半分にも満たない独立した島国がいくらかもある。日本政府の煩わしい規制がなければ、地理的に好条件がそろっている沖縄は魅力的な輸送中継基地になるだろう。

沖縄の企業に、経済特区の権威レイモンド・チョウの著書が置かれているのは偶然ではない。沖縄が、台北や香港企業の投資先になり、海上貨物や航空貨物の積み替え基地がおかれ、豊かなアジア人観光客の受け皿となれば、独立しても厳しい世界市場で生き延びていけるかもしれない。だが皮肉なことに、日本の一部として沖縄が繁栄するためにやらねばならないことも、これとまったく同じ方向なのである。

最も過激な沖縄独立論者は、大田昌秀知事かもしれない。イリノイ大学の平恒次教授が発行しているニュースレター「リュウキュウニスト」の最新号は、昨年6月に大田知事が最高裁で行った証言を「沖縄独立宣言」と呼んだ。「大田知事の長期的目標は、平和・非武装・貿易中心の国際国家としての歴史的アイデンティティーにふさわしく、沖縄がみずからの将来をみずから決めるということにある」と、平は書いている。

沖縄の独立論者も同じ意見だ。「実は県政府のほうが独立の方向に動いている」と、独立論を唱える詩人の高良勉は言う。「今は一国二制度を言っているが、これは実質的な独立。本土の人はこれの本当の意味がわかっていない。いいことだ」と笑う。

沖縄文化の風化と闘う

独立した沖縄が直面する課題は、際限がない。独立論者は、まず米軍基地を廃止すべきだと主張する。軍備をもたない国家として、世界でも稀有な例となるだろうと胸を張る。

だが、非武装を貫いた琉球王国は、1609年の薩摩藩による侵略を防げなかった。今後も東アジアで紛争が起これば、超大国の侵略を防げないかもしれない。

日本政府と衝突する可能性もある。日本が尖閣諸島の領有権を主張すれば、200海里や漁業海域をめぐる琉球国と日本国の対立が起きるかもしれない。

独立論者は、みずからの文化の風化とも闘わねばならない。「15年前と比べて、限りなく沖縄の言葉が少なくなっている」と、ウチナーグチ（沖縄語）とヤマトグチ（本土の言葉）をミックスした舞台で人気の高い沖縄の芸能集団「笑築過激団」の玉城満座長は言う。「今も朝から晩までウチナーグチをしゃべっているのは、10人に1人ぐらいでしょう」

沖縄の伝統衣装は観光地でしか見られないし、人々が毎晩見るのは、東京発のトレンドドラマだ。「ウチナンチュの意識を持続できるかどうかは、やはり文化人や音楽をやっている連中、芸能をやっている連中、ものを書いている連中がどれだけ島の人たちに訴

えられるかだ」と、玉城は言う。

東門副知事は、沖縄県がすでに公立学校のカリキュラムに、沖縄の歴史と文化についての授業を加えたことを指摘する。沖縄の伝統的な楽器「三線」も、沖縄全土の学校で音楽の授業に取り入れられている。

だが、沖縄が独立を果たしたとしても、先達たちが思い描いた夢とは大きく違ったものになってしまうかもしれない。現実世界で生き残るために、沖縄はさまざまな譲歩を余儀なくされるだろう。

そしてそれらは、「ヤマト」への帰属以上に、沖縄の生活様式を急速に変貌させてしまう可能性がある。「大企業が流入してくれば、地元の間人は島の片隅に追いやられてしまうかもしれない」と、宮里は言う。

日本は強大な外国のよう

すでに台湾も、沖縄でのビジネスチャンスをうかがっているようだ。昨年12月には、台湾国民党の経済使節団が視察に訪れた。

彼らの小さな独立国家が、台湾と中国に将棋の駒のようにもてあそばされる図は、独立論者の望むものではない。「台湾と一緒にやったら、せいぜい頑張っ、台湾の経済特区でしょう」と、高良はため息交じりに言う。

誰でも、祖国と呼べる自分たちの場所を望むもの。だが、本土復帰から25年たった今日の沖縄にとって、日本は祖国というより、強大な外国のようだという。

新川は、死ぬまで闘う意気込みでいる。「敗戦からここまで来るのに50年もかかったから、あと20年、30年かかってもおかしくない」と、65歳の新川は言う。「20年先、その方向にいくのが見たい」

新川はそこで一息つき、静かにこうつけ加えた。「寂しいな」

ウチナンチュの長い闘いには、まだまだ終わりが見えない。

ニューズウィーク日本版

1997年5月21日号 P.24